

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-197687

(43)公開日 平成5年(1993)8月6日

(51)Int.Cl.⁵

G 0 6 F 15/00

識別記号

3 3 0 A 7459-5L

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数3(全 8 頁)

(21)出願番号 特願平4-9591

(22)出願日 平成4年(1992)1月23日

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 竹田 昭広

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(72)発明者 平賀 智子

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74)代理人 弁理士 岩佐 義幸

(54)【発明の名称】 オンラインシステムにおける機密保護管理方法

(57)【要約】

【目的】 端末名および利用者名から使用可能な業務の確定を一括管理し、保守を容易に行う。

【構成】 端末名および利用者名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルをプログラムからサブルーチンで呼び出す。

端末名	使用可能な業務名				
T 1	AP1	AP2	AP4	...	AP30
T 2	AP3	AP7	AP9	...	AP23
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
T 10	AP20	AP21	AP22	...	AP30

(a)

利用者名	使用可能な業務名				
U 1	AP1	AP3	AP5	...	AP29
U 2	AP5	AP15	AP22	...	AP27
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
U 20	AP8	AP9	AP10	...	AP21

(b)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 端末名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルを作成して端末名から使用可能な業務を確定し、

利用者名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルを作成して利用者名から使用可能な業務を確定することを特徴とするオンラインシステムにおける機密保護管理方法。

【請求項2】 端末名と業務名を入力し処理区分を選択して端末で利用できる業務名の登録、削除、変更を行い、利用者名とパスワードと業務名を入力し処理区分を選択して利用者が使用できる業務名の登録、削除、変更を行うことを特徴とするオンラインシステムにおける機密保護管理方法。

【請求項3】 使用端末名を入力し業務を選択して端末による業務の使用可否のチェックを行い、利用者名とパスワードを入力し業務を選択して利用者による業務の使用可否のチェックを行うことを特徴とするオンラインシステムにおける機密保護管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、使用可能な業務を端末名、利用者名、パスワードにより制限できるオンラインシステムにおける機密保護管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来のオンラインシステムにおける機密保護管理方法では、プログラムごとにチェックをかけていたので、そのためのロジックが必要であり、端末や利用者ごとに利用できる業務をプログラム単位で内部ロジックとして有していた。また、システムで統一されていなかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 この従来のオンラインシステムにおける機密保護管理方法は、端末や利用者ごとに利用できる業務をプログラム単位で内部ロジックとして有していたため、プログラムを作成するプログラマが複数いる場合、個々にロジックを作成してしまうため保守に時間を要し、ロジックの重複が発生していた。

【0004】 本発明の目的は、端末名および利用者名から使用可能な業務を確定し、また、保守を容易に行うことのできるオンラインシステムにおける機密保護管理方法を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】 本発明は、端末名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルを作成して端末名から使用可能な業務を確定し、利用者名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルを作成して利用者名から使用可能な業務を確定することを特徴としている。

【0006】 また、本発明は、端末名と業務名を入力し

処理区分を選択して端末で利用できる業務名の登録、削除、変更を行い、利用者名とパスワードと業務名を入力し処理区分を選択して利用者が使用できる業務名の登録、削除、変更を行うことを特徴としている。

【0007】 さらに、本発明は、使用端末名を入力し業務を選択して端末による業務の使用可否のチェックを行い、利用者名とパスワードを入力し業務を選択して利用者による業務の使用可否のチェックを行うことを特徴としている。

【0008】

【実施例】 次に、本発明の実施例について、図面を参照して説明する。

【0009】 図1(a)は、端末名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルであり、図1(b)は、利用者名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルである。外部テーブルを持たせることにより、端末名からの使用可能な業務の確定と、利用者からの使用可能な業務の確定を一括管理することが可能となる。

【0010】 図2(a)は、端末保護画面であり、端末で使用可能な業務を登録し、オンラインプログラムで、端末毎の業務実行可否チェックを行いたいときに利用する。処理区分に、1：登録、3：削除のいずれかを指定し、現端末名と業務名を入力すると、業務名の登録、削除が行われる。また、処理区分に、2：修正を指定し、現端末名を入力すると、その端末で利用できる業務名の一覧が表示され、業務名の修正を行うことができる。全業務使用可能な場合は、業務名の欄に「ALL」が表示される。

【0011】 図2(b)は、利用者・パスワード保護画面であり、業務別に使用可能な利用者名、パスワードを設定することにより、利用者によって処理を制限したいときに利用する。処理区分に、1：登録、3：削除のいずれかを指定し、利用者名、パスワード、業務名を入力すると、業務名の登録、削除が行われる。また、処理区分に、2：修正を指定し、利用者名、パスワードを入力すると、その利用者が使用できる業務名の一覧が表示され、業務名の修正を行うことができる。全業務使用可能な場合は、業務名の欄に「ALL」が表示される。

【0012】 図3(a)は、端末で使用可能な業務一覧画面であり、図2(a)で登録、修正、削除などの保守を行った端末で使うことができる業務一覧表が表示される。この画面では、端末名、業務名の登録、削除、修正を行うことはできない。

【0013】 図3(b)は、利用者ごとの業務一覧画面であり、図2(b)で登録、修正、削除などの保守を行った利用者が使うことができる業務一覧表が表示される。この画面では、利用者名、パスワード、業務名の登録、修正、削除を行うことはできない。

【0014】 図4(a)は、業務で利用可能な端末一覧画面である。照会したい業務名を入力すると、図2

(a)で登録、修正、削除などの保守を行った端末名の一覧表が表示される。この画面では、端末名の登録、変更、削除を行うことはできない。

【0015】図4(b)は、業務で利用可能な利用者一覧画面である。照会したい業務名を入力すると、第2-2図で登録、修正、削除などの保守を行った利用者名、パスワードの一覧表が表示される。この画面では、利用者名、パスワードの登録、変更、削除を行うことはできない。

【0016】図5(a)は、端末のチェックを行うためのサブルーチンを呼び出す形式を示す図であり、図5

(b)は、利用者のチェックを行うためのサブルーチンを呼び出す形式を示す図である。画面から利用者名、パスワード、現使用端末名を入力し、メニューから業務を選択すると、端末と利用者により、チェックを行い、業務の使用可否が返却される。使用可の場合は、指定した業務の画面が表示され、使用不可の場合は、“この端末では指定された業務は実行できません。”、または、“あなたはこの業務を照会することができません。”というメッセージが画面の左下の部分に表示される。

【0017】ここで、プログラムの製造段階において1000本のオンラインプログラムを作成するとして、チェックのためのロジックに200ステップかかると仮定する。

【0018】既存の方式であるプログラムの内部にロジックを持たせる方式の場合は、200000ステップ(1000本×200ステップ)必要となる。それに対し、本実施例では、外部テーブルを持たせると、テーブ

ル本体が200ステップ、プログラムからの呼び出しに5000ステップ(5ステップ/本×1000本)で合計5200ステップとなり、ステップ数を大幅に削減することが可能となる。

【0019】また、保守の面でも、プログラムを作成するプログラマーが複数いる場合、既存の方式では、個々にロジックを作成してしまうため保守に時間を要するが、本実施例では、この保守用のプログラムを作成することにより、容易に保守を行うことができる。

【0020】このように、本実施例は、端末名および利用者から使用可能な業務を確定するための外部テーブルを持たせることにより、ステップ数を大幅に削減することができ、また、保守用プログラムを作成することにより、容易に保守を行うことができる。

【0021】

【発明の効果】以上説明したように本発明は、端末名および利用者名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルと、保守画面および照会画面を作成することにより、システムを一括して管理することが可能となり、保守を容易に行うことができるという効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図1】端末名および利用者名から使用可能な業務を確定するための外部テーブルである。

【図2】端末保護画面および利用者・パスワード保護画面である。

【図3】端末および利用者ごとの業務一覧画面である。

【図4】端末一覧画面および利用者一覧画面である。

【図5】サブルーチンを呼び出す形式を示す図である。

(4)

特開平5-197687

【図1】

端末名	使用可能な業務名				
T 1	AP1	AP2	AP4	...	AP30
T 2	AP3	AP7	AP9	...	AP23
}	}	}	}	}	}
T 10	AP20	AP21	AP22	...	AP30

(a)

利用者名	使用可能な業務名				
U 1	AP1	AP3	AP5	...	AP29
U 2	AP5	AP15	AP22	...	AP27
}	}	}	}	}	}
U 20	AP8	AP9	AP10	...	AP21

(b)

【図2】

利用者・パスワード保護

処理区分
現端末名

④
パスワード

⑤

業務名	業務名	業務名
⑥		

(b)

端末保護

処理区分
現端末名

①
1:登録

②
2:修正

③
3:削除

業務名	業務名	業務名
③		

(a)

【図3】

利用者ごとの業務一覧				
利用者名	パスワード	業務名	業務名	業務名

(b)

端末で使用可能な業務一覧				
端末名	業務名	業務名	業務名	業務名

(a)

【図4】

業務で利用可能な端末一覧

業務名 —

端末名	端末名	端末名

業務で利用可能な利用者一覧

業務名 —

利用者名	パスワード

(b)

端末で利用可能な端末一覧

業務名 —

端末名	端末名	端末名

(a)

【図5】

CALL TERM (端末名 , プログラム名 , 結果)		
TERM	:	サブルーチン入力名 (入力)
端末名	:	現使用端末名 (入力)
業務名	:	チェックする業務名 (入力)
結果	:	業務の使用可否が返却される (出力)

(a)

CALL USER (利用者名 , プログラム名 , 結果)		
USER	:	サブルーチン入力名 (入力)
利用者名	:	利用者名 (入力)
業務名	:	チェックする業務名 (入力)
結果	:	業務の使用可否が返却される (出力)

(b)